

令和元年度

久慈市下水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 30号  
令和2年7月31日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄

久 慈 市 監 査 委 員 泉 川 博 明

令和元年度久慈市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度久慈市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査意見	-----	2
1	業務概況	-----	2
2	収支状況	-----	2
3	総括	-----	3
第6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	4
2	有収率	-----	5
3	使用料単価及び汚水処理原価	-----	6
第7	予算の執行状況（税込）	-----	7
1	収益的収入及び支出	-----	7
2	資本的収入及び支出	-----	8
3	予算に定められた限度条項等について	-----	9
第8	経営成績（税抜）	-----	10
1	総収益及び総費用	-----	10
2	営業収益	-----	11
3	営業外収益	-----	12
4	特別利益	-----	13
5	営業費用	-----	14
6	営業外費用	-----	15
7	特別損失	-----	16

第9	財政状態	-----	17
1	資産・負債及び資本	-----	17
2	企業債の状況	-----	18
3	資金の状況	-----	19
4	下水道使用料等の収納状況	-----	19
参 考 資 料			
附表-1	経営分析	-----	21
1	構成比率	-----	21
2	財務比率	-----	21
3	損益関係比率	-----	22
4	回転率	-----	23
5	経営比率	-----	23
附表-2	損益計算書対前年度比較表	-----	24
附表-3	貸借対照表対前年度比較表	-----	26
附表-4	事業概要対前年度比較表	-----	28
附表-5	要素別費用対前年度比較表	-----	29

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。 「0.00」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの 「-」……該当数値のないもの 「△」……減又は収入不足額

# 令和元年度久慈市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度久慈市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年7月31日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、所期の目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和2年3月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、所期の計画に沿って執行されており妥当なものと認められた。

## 第5 審査意見

### 1 業務概況

下水道事業会計は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図り、下水道事業を安定的に提供していくことを目的として、令和元年度より、公共下水道事業及び漁業集落排水事業について、地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行した。また、併せて水道事業との組織統合を行い、公営企業経営に関するノウハウの共有、窓口の一本化及び業務の集約等による効率化を図った。

当年度の下水道事業は、普及率及び水洗化率の向上による快適で衛生的な生活環境の実現を図るため、汚水の排除、雨水の浸水防除等に向けた建設改良事業等を実施した。公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した処理区域内人口は17,288人となり、行政区域内人口34,418人に対する普及率は50.23%で前年度を2.06ポイント上回っている。

主な建設改良事業は、公共下水道事業の未普及地域解消事業として、天神堂・源道・田高地区においてPPP手法等を用いた汚水管渠整備事業を引き続き実施したほか、雨水処理施設整備事業として、新井田・長内地区で雨水排水路805メートルを整備した。また、大雨時の浸水被害対策として、新井田・田高・十八日町地区雨水排水ポンプ場の詳細設計業務に着手したところである。

漁業集落排水事業では、大尻地区の処理場及び汚水管渠等を整備し、令和2年度から一部供用を開始した。また、白前・本波地区においても汚水管渠及びマンホールポンプ1基を整備し、令和2年度から計画区域全体の供用を開始するなど、着実に環境整備の進展が見られている。

しかし、公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した当年度の水洗化率は67.25%で前年度を0.71ポイント、有収率は91.06%で前年度を2.53ポイントいずれも下回っており、依然として水洗化状況や事業の効率性が良好とはいえない状況にある。今後においても、下水道事業の効率性を高めるため、汚水管渠整備や雨水排水対策の推進と併せ、水洗化率の向上や施設の老朽化対策についても計画的に取り組むよう望むものである。

### 2 収支状況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益1,074,305,105円（執行率101.83%）、総費用1,033,321,648円（執行率97.58%）で、差し引き40,983,457円の純利益となっている。

公共下水道事業における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、143円2銭（前年度149円9銭）で、汚水処理原価は194円99銭（前年度213円39銭）となっており、使用料単価が汚水処理原価を51円97銭下回る原価割れとなっている。漁業集落排水事業における使用料単価は、135円77銭（前年度142円33銭）で、汚水処理原価は174円73銭（前年度156円40銭）となっており、使用料単価

が汚水処理原価を38円96銭下回る原価割れとなっている。健全な経営を確保するためにも、適切な使用料設定や、なお一層の経費節減を望むものである。

また、公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した当年度の下水道使用料の収納状況は、調定額195,349,730円に対し、収納額は172,592,992円となっている。収納率は88.35%で、収入未済額は22,756,738円となっている。

使用料は下水道経営の根幹であり、下水道事業の健全な発展を図るためにも受益者の公正な負担としての理解を求め、未収金の解消については、引き続き粘り強い折衝を実施するとともに、迅速かつ適切な対応をされるよう望むものである。

### 3 総括

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しての初年度の決算となった。

当年度の業務概況及び収支状況は上述のとおりで、下水道事業を安定的に提供するため、経営改善や建設改良事業等が実施され、決算上は純利益を計上したが、減価償却費や維持管理費、企業債償還金等により経費が嵩み、多額の一般会計繰出金を充当して経営を遂行したところである。

今後においても、人口減少の進行や節水型社会の進展による水需要の減少など、使用料収益の大幅な伸びは期待できない状況にある。また、これまで整備された施設の適正な維持管理や老朽化対策に加え、大雨災害等に対応しうる雨水排水施設の早急な整備など、新たな事業計画が見込まれており、経営状況はますます厳しくなると予測される。

今後とも、社会状況の変化に応じたサービス水準の向上を図るとともに、財務諸表の動向を常に把握しながら、高いコスト意識を持って、一般会計繰出金の縮減をはじめとする更なる経営の健全・効率化の推進に取り組まれない。また、公営企業会計への移行や上下水道組織の統合によるメリットを業務において十分に反映し、安定的な下水道事業の提供に努め、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

## 第6 業務実績

### 1 普及状況

普及率及び水洗化率の対前年度比較は、次表のとおりである。

項目	単位	区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人		34,418	34,763	△ 345	△ 0.99
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	14,168	13,648	520	3.81
		漁業集落排水	3,120	3,098	22	0.71
		合計	17,288	16,746	542	3.24
普及率 (B) / (A) × 100	%	公共下水道	41.16	39.26	1.90	—
		漁業集落排水	9.07	8.91	0.16	—
		合計	50.23	48.17	2.06	—
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,155	8,895	260	2.92
		漁業集落排水	2,472	2,486	△ 14	△ 0.56
		合計	11,627	11,381	246	2.16
水洗化戸数	戸	公共下水道	4,101	3,942	159	4.03
		漁業集落排水	980	947	33	3.48
		合計	5,081	4,889	192	3.93
水洗化率 (C) / (B) × 100	%	公共下水道	64.62	65.17	△ 0.55	—
		漁業集落排水	79.23	80.25	△ 1.02	—
		合計	67.25	67.96	△ 0.71	—

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した普及率は、50.23%（対前年度比 2.06 ポイント増）となっており、処理区域内における水洗化人口は 11,627 人（対前年度比 246 人、2.16%増）で、水洗化率は 67.25%（対前年度比 0.71 ポイント減）となっている。

## 2 有収率

有収率及び施設利用率の対前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	単位	区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
年間総処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	公共下水道	1,165,039	1,143,459	21,580	1.89
		漁業集落排水	194,942	200,480	△ 5,538	△ 2.76
		合 計	1,359,981	1,343,939	16,042	1.19
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	公共下水道	1,057,005	1,067,343	△ 10,338	△ 0.97
		漁業集落排水	181,420	190,455	△ 9,035	△ 4.74
		合 計	1,238,425	1,257,798	△ 19,373	△ 1.54
有 収 率 (E) / (D) × 100	%	公共下水道	90.73	93.34	△ 2.61	—
		漁業集落排水	93.06	95.00	△ 1.94	—
		合 計	91.06	93.59	△ 2.53	—
1 日 処 理 能 力 (F)	m <sup>3</sup> /日	公共下水道	5,400	5,400	0	0.00
		漁業集落排水	1,388	1,388	0	0.00
		合 計	6,788	6,788	0	0.00
1 日 平 均 処 理 水 量 (G)	m <sup>3</sup> /日	公共下水道	3,183	3,133	50	1.60
		漁業集落排水	533	549	△ 16	△ 2.91
		合 計	3,716	3,682	34	0.92
施 設 利 用 率 (G) / (F) × 100	%	公共下水道	58.94	58.02	0.92	—
		漁業集落排水	38.40	39.55	△ 1.15	—
		合 計	54.74	54.24	0.50	—

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した年間総処理水量は、1,359,981 m<sup>3</sup>（対前年度比 16,042 m<sup>3</sup>、1.19%増）となっており、年間有収水量は 1,238,425 m<sup>3</sup>（対前年度比 19,373 m<sup>3</sup>、1.54%減）で、有収率は 91.06%（対前年度比 2.53 ポイント減）となっている。1 日平均処理水量は 3,716 m<sup>3</sup>（対前年度比 34 m<sup>3</sup>、0.92%増）で、施設の稼働状況を表す施設利用率は 54.74%（対前年度比 0.50 ポイント増）となっている。

### 3 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

項 目	区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
公 共 下 水 道	使用料単価(A)	143円2銭	149円9銭	△ 6円7銭	△ 4.07
	汚水処理原価(B)	194円99銭	213円39銭	△ 18円40銭	△ 8.62
	比較(A - B) △は原価割れ	△ 51円97銭	△ 64円30銭		
漁 業 集 落 排 水	使用料単価(A)	135円77銭	142円33銭	△ 6円56銭	△ 4.61
	汚水処理原価(B)	174円73銭	156円40銭	18円33銭	11.72
	比較(A - B) △は原価割れ	△ 38円96銭	△ 14円7銭		

公共下水道事業の使用料単価は 143 円 2 銭（対前年度比 6 円 7 銭、4.07%減）で、汚水処理原価は 194 円 99 銭（対前年度比 18 円 40 銭、8.62%減）となり、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり 51 円 97 銭（前年度 64 円 30 銭）の原価割れとなっている。

漁業集落排水事業の使用料単価は 135 円 77 銭（対前年度比 6 円 56 銭、4.61%減）で、汚水処理原価は 174 円 73 銭（対前年度比 18 円 33 銭、11.72%増）となり、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり 38 円 96 銭（前年度 14 円 7 銭）の原価割れとなっている。

## 第7 予算の執行状況（税込）

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度		令和元年度			
		予 算 現 額	決 算 額	収入増減額 又は不用額	執 行 率
収 入	第1款 公共下水道 事業収益	905,409,000	925,481,009	20,072,009	102.22
	第1項営業収益	238,722,000	241,719,640	2,997,640	101.26
	第2項営業外収益	644,686,000	658,061,772	13,375,772	102.07
	第3項特別利益	22,001,000	25,699,597	3,698,597	116.81
	第2款 漁業集落排水 事業収益	198,790,000	198,963,728	173,728	100.09
	第1項営業収益	26,988,000	26,753,120	△ 234,880	99.13
	第2項営業外収益	171,501,000	171,958,708	457,708	100.27
	第3項特別利益	301,000	251,900	△ 49,100	83.69
	合 計	1,104,199,000	1,124,444,737	20,245,737	101.83
支 出	第1款 公共下水道 事業費用	869,398,000	856,565,910	12,832,090	98.52
	第1項営業費用	737,093,000	729,093,198	7,999,802	98.91
	第2項営業外費用	106,169,000	101,670,103	4,498,897	95.76
	第3項特別損失	26,136,000	25,802,609	333,391	98.72
	第2款 漁業集落排水 事業費用	198,790,000	190,661,363	8,128,637	95.91
	第1項営業費用	171,953,000	164,641,302	7,311,698	95.75
	第2項営業外費用	26,487,000	25,745,631	741,369	97.20
	第3項特別損失	350,000	274,430	75,570	78.41
	第3款予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
	第1項予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
		合 計	1,073,188,000	1,047,227,273	25,960,727
収 支 差 引 額		31,011,000	77,217,464		

収益的収入は、予算現額 1,104,199,000 円に対し、決算額 1,124,444,737 円で執行率 101.83%となっている。

収益的支出は、予算現額 1,073,188,000 円に対し、決算額 1,047,227,273 円で執行率 97.58%となり、25,960,727 円の不用額を生じている。

なお、予備費は充用がなく、全額不用額となった。

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目		令 和 元 年 度					
		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	収入増減額 又は不用額	執 行 率	
収 入	第1款 公共下水道 事業資本的収入	1,129,994,000	875,390,850	—	△ 254,603,150	77.47	
	第1項 企業 債	503,200,000	335,400,000	—	△ 167,800,000	66.65	
	第2項 他会計借入金	200,000,000	200,000,000	—	0	100.00	
	第3項 補助 金	244,400,000	152,360,000	—	△ 92,040,000	62.34	
	第4項 分担金及び 負 担 金	7,013,000	12,249,850	—	5,236,850	174.67	
	第5項 出 資 金	175,381,000	175,381,000	—	0	100.00	
	第2款 漁業集落排水 事業資本的収入	279,551,000	254,352,400	—	△ 25,198,600	90.99	
	第1項 企業 債	111,300,000	100,200,000	—	△ 11,100,000	90.03	
	第2項 補助 金	119,588,000	105,361,000	—	△ 14,227,000	88.10	
	第3項 分担金及び 負 担 金	1,069,000	1,197,400	—	128,400	112.01	
	第4項 出 資 金	47,594,000	47,594,000	—	0	100.00	
	合 計	1,409,545,000	1,129,743,250	—	△ 279,801,750	80.15	
	支 出	第1款 公共下水道 事業資本的支出	1,113,004,800	830,467,405	267,618,000	14,919,395	74.61
		第1項 建設改良費	757,407,800	474,870,713	267,618,000	14,919,087	62.70
第2項 企業債償還金		355,597,000	355,596,692	0	308	100.00	
第2款 漁業集落排水 事業資本的支出		346,427,000	323,005,835	20,474,000	2,947,165	93.24	
第1項 建設改良費		260,872,000	237,451,068	20,474,000	2,946,932	91.02	
第2項 企業債償還金		85,555,000	85,554,767	0	233	100.00	
合 計		1,459,431,800	1,153,473,240	288,092,000	17,866,560	79.04	
収 支 差 引 額		△ 49,886,800	△ 23,729,990				

資本的収入は、予算現額 1,409,545,000 円に対し、決算額 1,129,743,250 円で執行率 80.15%となっている。

資本的支出は、予算現額 1,459,431,800 円に対し、決算額 1,153,473,240 円で執行率 79.04%となり、建設改良費のうち、汚水及び雨水処理施設整備事業の計 288,092,000 円を翌年度に繰り越し、17,866,560 円の不用額を生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 23,729,990 円については、すべて公共下水道事業及び漁業集落排水事業特別会計からの引継金で補填されている。

### 3 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入（購入）限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### (1) 借入（購入）限度額

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	決 算 額
企 業 債	614,500,000	435,600,000
一 時 借 入 金	700,000,000	0

#### (2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	59,240,000	52,787,643

#### (3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	430,279,000	423,679,000

## 第8 経営成績（税抜）

### 1 総収益及び総費用

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した総収益及び総費用の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	収 入 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率
総 収 益	営 業 収 益	( 265,710,000 )	253,297,985 ( 268,472,760 )	( 2,762,760 )	101.04
	営 業 外 収 益	( 816,187,000 )	795,055,929 ( 830,020,480 )	( 13,833,480 )	101.69
	特 別 利 益	( 22,302,000 )	25,951,191 ( 25,951,497 )	( 3,649,497 )	116.36
	合 計	( 1,104,199,000 )	<b>1,074,305,105</b> ( 1,124,444,737 )	( 20,245,737 )	101.83
総 費 用	営 業 費 用	( 909,046,000 )	878,227,215 ( 893,734,500 )	( 15,311,500 )	98.32
	営 業 外 費 用	( 132,656,000 )	130,961,394 ( 127,415,734 )	( 5,240,266 )	96.05
	特 別 損 失	( 26,486,000 )	24,133,039 ( 26,077,039 )	( 408,961 )	98.46
	予 備 費	( 5,000,000 )	0 ( 0 )	( 5,000,000 )	0.00
	合 計	( 1,073,188,000 )	<b>1,033,321,648</b> ( 1,047,227,273 )	( 25,960,727 )	97.58
純 損 益			<b>40,983,457</b> ( 77,217,464 )		

※（ ）内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の総収益は1,074,305,105円で、総費用は1,033,321,648円となり、差引40,983,457円の純利益を計上している。

## 2 営業収益

営業収益の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	収 入 増 減 額	執 行 率
下 水 道 使 用 料	( 188,210,000 )	175,802,985 ( 190,977,760 )	( 2,767,760 )	101.47
公共下水道	( 161,222,000 )	151,172,405 ( 164,224,640 )	( 3,002,640 )	101.86
漁業集落排水	( 26,988,000 )	24,630,580 ( 26,753,120 )	( △ 234,880 )	99.13
他 会 計 負 担 金		77,495,000		
公共下水道	( 77,495,000 )	( 77,495,000 )	( 0 )	100.00
そ の 他 営 業 収 益		0		
公共下水道	( 5,000 )	( 0 )	( △ 5,000 )	0.00
合 計	( 265,710,000 )	253,297,985 ( 268,472,760 )	( 2,762,760 )	101.04

※ ( ) 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業収益は 253,297,985 円で、事業収益全体の 23.58%を占めており、予算現額に対する執行率は 101.04%となっている。

### 3 営業外収益

営業外収益の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	収 入 増 減 額	執 行 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,943		
公共下水道	( 1,000 )	( 2,943 )	( 1,943 )	294.30
他 会 計 補 助 金	( 423,679,000 )	423,679,000 ( 423,679,000 )	( 0 )	100.00
公共下水道	( 323,696,000 )	323,696,000 ( 323,696,000 )	( 0 )	100.00
漁業集落排水	( 99,983,000 )	99,983,000 ( 99,983,000 )	( 0 )	100.00
国 県 補 助 金		0		
公共下水道	( 900,000 )	( 0 )	( △ 900,000 )	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	( 360,587,000 )	371,328,944 ( 371,328,944 )	( 10,741,944 )	102.98
公共下水道	( 289,070,000 )	299,353,236 ( 299,353,236 )	( 10,283,236 )	103.56
漁業集落排水	( 71,517,000 )	71,975,708 ( 71,975,708 )	( 458,708 )	100.64
雑 収 益	( 9,000 )	45,042 ( 45,042 )	( 36,042 )	500.47
公共下水道	( 8,000 )	45,042 ( 45,042 )	( 37,042 )	563.03
漁業集落排水	( 1,000 )	0 ( 0 )	( △ 1,000 )	0.00
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		0		
公共下水道	( 31,011,000 )	( 34,964,551 )	( 3,953,551 )	112.75
合 計	( 816,187,000 )	795,055,929 ( 830,020,480 )	( 13,833,480 )	101.69

※ ( ) 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業外収益は 795,055,929 円で、事業収益全体の 74.01%を占めており、予算現額に対する執行率は 101.69%となっている。

#### 4 特別利益

特別利益の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	収 入 増 減 額	執 行 率
過年度損益修正益	( 2,000 )	3,814 ( 4,120 )	( 2,120 )	206.00
公共下水道	( 1,000 )	3,814 ( 4,120 )	( 3,120 )	412.00
漁業集落排水	( 1,000 )	0 ( 0 )	( △ 1,000 )	0.00
その他特別利益	( 22,300,000 )	25,947,377 ( 25,947,377 )	( 3,647,377 )	116.36
公共下水道	( 22,000,000 )	25,695,477 ( 25,695,477 )	( 3,695,477 )	116.80
漁業集落排水	( 300,000 )	251,900 ( 251,900 )	( △ 48,100 )	83.97
合 計	( 22,302,000 )	25,951,191 ( 25,951,497 )	( 3,649,497 )	116.36

※ ( ) 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

特別利益は 25,951,191 円で、事業収益全体の 2.42% を占めており、予算現額に対する執行率は 116.36% となっている。

この内容は、漏水認定等による調定額修正（3件）に伴う過年度損益修正益、令和元年台風第 19 号災害復旧費に係る一般会計負担金・補助金及び特例的収支に係る消費税等還付金である。

## 5 営業費用

営業費用の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
管 渠 費	( 20,362,000 )	15,789,154 ( 17,263,485 )	( 3,098,515 )	84.78
公共下水道	( 11,275,000 )	8,844,181 ( 9,696,738 )	( 1,578,262 )	86.00
漁業集落排水	( 9,087,000 )	6,944,973 ( 7,566,747 )	( 1,520,253 )	83.27
処 理 場 費	( 153,854,000 )	131,589,942 ( 143,472,711 )	( 10,381,289 )	93.25
公共下水道	( 126,504,000 )	110,817,354 ( 120,834,348 )	( 5,669,652 )	95.52
漁業集落排水	( 27,350,000 )	20,772,588 ( 22,638,363 )	( 4,711,637 )	82.77
雨 水 処 理 費		6,806,364		
公共下水道	( 14,328,000 )	( 7,419,862 )	( 6,908,138 )	51.79
総 係 費	( 86,621,000 )	70,868,171 ( 72,404,858 )	( 14,216,142 )	83.59
公共下水道	( 81,152,000 )	67,607,952 ( 68,855,882 )	( 12,296,118 )	84.85
漁業集落排水	( 5,469,000 )	3,260,219 ( 3,548,976 )	( 1,920,024 )	64.89
減 価 償 却 費	( 633,879,000 )	632,924,198 ( 632,924,198 )	( 954,802 )	99.85
公共下水道	( 503,833,000 )	503,102,368 ( 503,102,368 )	( 730,632 )	99.85
漁業集落排水	( 130,046,000 )	129,821,830 ( 129,821,830 )	( 224,170 )	99.83
資 産 減 耗 費	( 2,000 )	20,249,386 ( 20,249,386 )	( △ 20,247,386 )	1,012,469.30
公共下水道	( 1,000 )	19,184,000 ( 19,184,000 )	( △ 19,183,000 )	1,918,400.00
漁業集落排水	( 1,000 )	1,065,386 ( 1,065,386 )	( △ 1,064,386 )	106,538.60
合 計	( 909,046,000 )	878,227,215 ( 893,734,500 )	( 15,311,500 )	98.32

※ ( ) 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業費用は878,227,215円で、事業費用全体の84.99%を占めており、予算現額に対する執行率は98.32%となっている。

## 6 営業外費用

営業外費用の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	( 132,653,000 )	127,415,734 ( 127,415,734 )	( 5,237,266 )	96.05
公 共 下 水 道	( 106,167,000 )	101,670,103 ( 101,670,103 )	( 4,496,897 )	95.76
漁 業 集 落 排 水	( 26,486,000 )	25,745,631 ( 25,745,631 )	( 740,369 )	97.20
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0		
公 共 下 水 道	( 1,000 )	( 0 )	( 1,000 )	0.00
雑 支 出	( 2,000 )	3,545,660 ( 0 )	( 2,000 )	0.00
公 共 下 水 道	( 1,000 )	2,786,711 ( 0 )	( 1,000 )	0.00
漁 業 集 落 排 水	( 1,000 )	758,949 ( 0 )	( 1,000 )	0.00
合 計	( 132,656,000 )	130,961,394 ( 127,415,734 )	( 5,240,266 )	96.05

※ ( ) 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

営業外費用は 130,961,394 円で、事業費用全体の 12.67%を占めており、予算現額に対する執行率は 96.05%となっている。

## 7 特別損失

特別損失の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
災害による損失	( 22,300,000 )	19,137,590 ( 21,051,349 )	( 1,248,651 )	94.40
公共下水道	( 22,000,000 )	18,908,590 ( 20,799,449 )	( 1,200,551 )	94.54
漁業集落排水	( 300,000 )	229,000 ( 251,900 )	( 48,100 )	83.97
過年度損益修正損	( 710,000 )	378,159 ( 408,400 )	( 301,600 )	57.52
公共下水道	( 660,000 )	357,295 ( 385,870 )	( 274,130 )	58.47
漁業集落排水	( 50,000 )	20,864 ( 22,530 )	( 27,470 )	45.06
その他特別損失		4,617,290		
公共下水道	( 3,476,000 )	( 4,617,290 )	( △ 1,141,290 )	132.83
合 計	( 26,486,000 )	24,133,039 ( 26,077,039 )	( 408,961 )	98.46

※ ( ) 内の数字は、消費税及び地方消費税を含む。

特別損失は 24,133,039 円で、事業費用全体の 2.34% を占めており、予算現額に対する執行率は 98.46% となっている。

この内容は、令和元年台風第 19 号災害応急復旧費用及び漏水認定等による調定額修正 (54 件) に伴う過年度損益修正損等である。

## 第9 財政状態

### 1 資産・負債及び資本

資産並びに負債及び資本の比較増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度期末	令和元年度期首	比較増減	
				増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	19,362,893,940	19,360,509,098	2,384,842	0.01
	流 動 資 産	456,165,602	207,215,269	248,950,333	120.14
資 産 合 計		19,819,059,542	19,567,724,367	251,335,175	1.28
負 債	固 定 負 債	7,815,575,505	7,707,408,300	108,167,205	1.40
	流 動 負 債	543,430,526	543,530,971	△ 100,445	△ 0.02
	繰 延 収 益	10,111,366,932	10,232,073,568	△ 120,706,636	△ 1.18
	小 計	18,470,372,963	18,483,012,839	△ 12,639,876	△ 0.07
資 本	資 本 金	788,395,212	565,420,212	222,975,000	39.44
	剰 余 金	560,291,367	519,291,316	41,000,051	7.90
	小 計	1,348,686,579	1,084,711,528	263,975,051	24.34
負 債 ・ 資 本 合 計		19,819,059,542	19,567,724,367	251,335,175	1.28

資産の合計並びに負債及び資本の合計は、それぞれ 19,819,059,542 円で、当年度期首と比較して 251,335,175 円（1.28%）増加している。

#### (1) 固定資産

固定資産は 19,362,893,940 円で、当年度期首と比較して 2,384,842 円（0.01%）増加している。主な内容は、汚水処理施設及び雨水配水施設整備事業と大尻地区及び白前・本波地区漁業集落排水整備事業に伴う構築物と機械及び装置等が増加したことによるものである。

#### (2) 流動資産

流動資産は 456,165,602 円で、当年度期首と比較して 248,950,333 円（120.14%）増加している。

#### (3) 固定負債

固定負債は 7,815,575,505 円で、当年度期首と比較して 108,167,205 円（1.40%）増加している。

#### (4) 流動負債

流動負債は 543,430,526 円で、当年度期首と比較して 100,445 円 (0.02%) 減少している。

#### (5) 繰延収益

繰延収益は 10,111,366,932 円で、当年度期首と比較して 120,706,636 円 (1.18%) 減少している。

#### (6) 資本金及び剰余金

資本金は 788,395,212 円で、当年度期首と比較して 222,975,000 円 (39.44%) 増加している。

剰余金は 560,291,367 円で、当年度期首と比較して 41,000,051 円 (7.90%) 増加している。

## 2 企業債の状況

下水道事業企業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	決算額	償 還 見 込 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共下水道	元金	355,596,692	339,264,633	352,568,364	371,556,008	374,200,487	358,434,609
	利息	101,415,802	95,505,895	88,415,249	81,649,328	74,862,473	68,650,476
	小計	457,012,494	434,770,528	440,983,613	453,205,336	449,062,960	427,085,085
漁業集落水排	元金	85,554,767	88,168,162	92,337,600	94,739,950	96,697,896	99,219,754
	利息	25,745,631	24,430,222	22,438,946	20,697,053	18,940,328	17,206,966
	小計	111,300,398	112,598,384	114,776,546	115,437,003	115,638,224	116,426,720
償還額計	元金	441,151,459	427,432,795	444,905,964	466,295,958	470,898,383	457,654,363
	利息	127,161,433	119,936,117	110,854,195	102,346,381	93,802,801	85,857,442
	合計	568,312,892	547,368,912	555,760,159	568,642,339	564,701,184	543,511,805

下水道事業企業債元金の当年度償還額は 441,151,459 円で、新たな借入額は 435,600,000 円となっており、未償還残高は 8,143,008,300 円 (対前年度比 5,551,459 円、0.07%減) となっている。

### 3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである

(単位:円)

区 分	年 度	令 和 元 年 度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	321,901,732
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,919,524
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	417,423,541
4	資金増加額(又は減少額)	334,405,749
5	資金期首残高	0
6	資金期末残高	334,405,749

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動によるものが減価償却費を主因として321,901,732円増加し、建設改良等の投資活動によるものが404,919,524円減少し、企業債収入等の財務活動によるものが417,423,541円増加した。

その結果、資金期末残高は334,405,749円となっている。

### 4 下水道使用料等の収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	190,977,760	169,132,330	21,845,430	88.56
公共下水道	164,224,640	145,236,280	18,988,360	88.44
漁業集落排水	26,753,120	23,896,050	2,857,070	89.32
過 年 度 分	4,371,970	3,460,662	911,308	79.16
公共下水道	4,019,655	3,110,957	908,698	77.39
漁業集落排水	352,315	349,705	2,610	99.26
合 計	195,349,730	172,592,992	22,756,738	88.35
公共下水道	168,244,295	148,347,237	19,897,058	88.17
漁業集落排水	27,105,435	24,245,755	2,859,680	89.45

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した下水道使用料の収納率は、88.35%（現年度分88.56%、過年度分79.16%）となっている。

下水道使用料等の収入未済額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料		19,897,058	3,569,905	16,327,153	457.36
漁業集落排水使用料		2,859,680	221,835	2,637,845	1,189.10
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		5,316,290	6,724,380	△ 1,408,090	△ 20.94
漁業集落排水分担金		1,008,800	955,100	53,700	5.62
合 計		29,081,828	11,471,220	17,610,608	153.52

収入未済額は 29,081,828 円で、前年度と比較して 17,610,608 円 (153.52%) 増加している。

下水道使用料等の不納欠損額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料		42	64,500	7	12,450	35	52,050	418.07
漁業集落排水使用料		1	1,470	1	4,060	0	△ 2,590	△ 63.79
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		74	1,559,790	123	1,670,930	△ 49	△ 111,140	△ 6.65
漁業集落排水分担金		4	85,200	0	0	4	85,200	皆増
合 計		121	1,710,960	131	1,687,440	△ 10	23,520	1.39

不納欠損額は 1,710,960 円 (121 件) で、前年度と比較して 23,520 円 (1.39%) 増加している。

# 参 考 資 料

附表－1 經營分析

- 1 構成比率
- 2 財務比率
- 3 損益關係比率
- 4 回轉率
- 5 經營比率

附表－2 損益計算書対前年度比較表

附表－3 貸借対照表対前年度比較表

附表－4 事業概要対前年度比較表

附表－5 要素別費用対前年度比較表

# 経 営 分 析

## 1 構成比率

項目	算 式	令和元年度	平成30年度	説 明
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 97.70	% —	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 2.30	% —	総資産中に占める流動資産の割合を示すもので、高率なほど良い。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 39.43	% —	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 57.82	% —	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。

## 2 財務比率

項目	算 式	令和元年度	平成30年度	説 明
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 168.96	% —	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産 対長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 100.45	% —	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 83.94	% —	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 83.91	% —	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 61.54	% —	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

### 3 損益関係比率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	説明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 103.97	% —	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 28.84	% —	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
職員給与費対営業収益比	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 20.83	% —	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 69.70	% —	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% 0.21	% —	収益性を示すもので、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 103.88	% —	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
企業債元金対使用料収益比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{使用料収益}} \times 100$	% 250.94	% —	使用料収入に占める償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(注1)}+\text{(注2)}+\text{(注3)}} \times 100$	% 1.53	% —	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息対使用料収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$	% 72.33	% —	使用料収入に占める企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

#### 4 回転率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	説明
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首+期末)}\div 2}$	回 0.02	回 —	資本金の活動状況を示すもので、高率なほど良い。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.01	回 —	固定資産の利用度を示すもので、高率なほど良い。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.76	回 —	流動資産の稼働力を示すもので、高率なほど良い。
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)}\div 2}$	回 9.78	回 —	現金預金の回転速度を測定するものである。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)}\div 2}$	回 11.36	回 —	未収金の回収状況を示すもので、高率なほど良い。
減価 却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形+無形)-土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 3.36	% —	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

#### 5 経営比率

項目	算式	令和元年度	平成30年度	説明
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	% 89.59	% —	100%に近づくほど体質が良い。 (公共下水道・漁業集落排水の単純合計平均)
施設 利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 54.74	% —	高いほど施設が効率的に運営されている。 (公共下水道・漁業集落排水の単純合計平均)
最大 稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 61.11	% —	100%以下であれば処理能力に余裕がある。 (公共下水道・漁業集落排水の単純合計平均)
固定資産 使用効率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	m <sup>3</sup> /万円 0.70	m <sup>3</sup> /万円 —	固定資産1万円当たりの処理水量
職員1人 当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 36,185	千円 —	職員1人当たりの営業収益
職員1人 当たり 処理水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup> 176,918	m <sup>3</sup> —	職員1人当たりの処理水量
職員1人 当たり 人件費	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	円 7,538,194	円 —	職員1人当たりの人件費
経費回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 73.93	% —	汚水処理費に占める使用料の割合で100%以上が望ましい。

## 損益計算書

年度 項目	令和元年度			平成30年度	
	金額 円	構成比 %	前年比 %	金額 円	構成比 %
I 公共下水道事業収益	877,463,917 (925,481,009)	81.68	-	- (-)	-
1 営業収益	228,667,405 (241,719,640)	21.29	-	- (-)	-
(1) 下水道使用料	151,172,405 (164,224,640)	14.07	-	- (-)	-
(2) 他会計負担金	77,495,000 (77,495,000)	7.21	-	- (-)	-
(3) その他営業収益	0 (0)	0.00	-	- (-)	-
2 営業外収益	623,097,221 (658,061,772)	58.00	-	- (-)	-
(1) 受取利息及び配当金	2,943 (2,943)	0.00	-	- (-)	-
(2) 他会計補助金	323,696,000 (323,696,000)	30.13	-	- (-)	-
(3) 国県補助金	0 (0)	0.00	-	- (-)	-
(4) 長期前受金戻入	299,353,236 (299,353,236)	27.86	-	- (-)	-
(5) 雑収益	45,042 (45,042)	0.00	-	- (-)	-
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0 (34,964,551)	0.00	-	- (-)	-
3 特別利益	25,699,291 (25,699,597)	2.39	-	- (-)	-
(1) 過年度損益修正益	3,814 (4,120)	0.00	-	- (-)	-
(2) その他特別利益	25,695,477 (25,695,477)	2.39	-	- (-)	-
II 漁業集落排水事業収益	196,841,188 (198,963,728)	18.32	-	- (-)	-
1 営業収益	24,630,580 (26,753,120)	2.29	-	- (-)	-
(1) 下水道使用料	24,630,580 (26,753,120)	2.29	-	- (-)	-
2 営業外収益	171,958,708 (171,958,708)	16.01	-	- (-)	-
(1) 他会計補助金	99,983,000 (99,983,000)	9.31	-	- (-)	-
(2) 長期前受金戻入	71,975,708 (71,975,708)	6.70	-	- (-)	-
(3) 雑収益	0 (0)	0.00	-	- (-)	-
3 特別利益	251,900 (251,900)	0.02	-	- (-)	-
(1) 過年度損益修正益	0 (0)	0.00	-	- (-)	-
(2) その他特別利益	251,900 (251,900)	0.02	-	- (-)	-
合計	1,074,305,105 (1,124,444,737)	100.00	-	- (-)	-

※ ( )内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

# 対前年度比較表

年度 項目	令和元年度			平成30年度	
	金額 円	構成比 %	前年比 %	金額 円	構成比 %
I 公共下水道事業費用	844,702,208 (856,565,910)	81.75	—	— (—)	—
1 営業費用	716,362,219 (729,093,198)	69.33	—	— (—)	—
(1) 管渠費用	8,844,181 (9,696,738)	0.86	—	— (—)	—
(2) 処理場費用	110,817,354 (120,834,348)	10.72	—	— (—)	—
(3) 雨水処理費用	6,806,364 (7,419,862)	0.66	—	— (—)	—
(4) 総係費用	67,607,952 (68,855,882)	6.54	—	— (—)	—
(5) 減価償却費用	503,102,368 (503,102,368)	48.69	—	— (—)	—
(6) 資産減耗費用	19,184,000 (19,184,000)	1.86	—	— (—)	—
2 営業外費用	104,456,814 (101,670,103)	10.11	—	— (—)	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,670,103 (101,670,103)	9.84	—	— (—)	—
(2) 消費税及び 地方消費税	0 (0)	0.00	—	— (—)	—
(3) 雑支出	2,786,711 (0)	0.27	—	— (—)	—
3 特別損失	23,883,175 (25,802,609)	2.31	—	— (—)	—
(1) 災害による損失	18,908,590 (20,799,449)	1.83	—	— (—)	—
(2) 過年度損益修正損	357,295 (385,870)	0.03	—	— (—)	—
(3) その他特別損失	4,617,290 (4,617,290)	0.45	—	— (—)	—
II 漁業集落排水事業費用	188,619,440 (190,661,363)	18.25	—	— (—)	—
1 営業費用	161,864,996 (164,641,302)	15.66	—	— (—)	—
(1) 管渠費用	6,944,973 (7,566,747)	0.67	—	— (—)	—
(2) 処理場費用	20,772,588 (22,638,363)	2.01	—	— (—)	—
(3) 総係費用	3,260,219 (3,548,976)	0.32	—	— (—)	—
(4) 減価償却費用	129,821,830 (129,821,830)	12.56	—	— (—)	—
(5) 資産減耗費用	1,065,386 (1,065,386)	0.10	—	— (—)	—
2 営業外費用	26,504,580 (25,745,631)	2.56	—	— (—)	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,745,631 (25,745,631)	2.49	—	— (—)	—
(2) 雑支出	758,949 (0)	0.07	—	— (—)	—
3 特別損失	249,864 (274,430)	0.02	—	— (—)	—
(1) 災害による損失	229,000 (251,900)	0.02	—	— (—)	—
(2) 過年度損益修正損	20,864 (22,530)	0.00	—	— (—)	—
III 予備費用	0 (0)	0.00	—	— (—)	—
1 予備費用	0 (0)	0.00	—	— (—)	—
(1) 予備費用	0 (0)	0.00	—	— (—)	—
合計	1,033,321,648 (1,047,227,273)	100.00	—	— (—)	—
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)	40,983,457			—	

## 貸借対照表

項 目		借 方				
		令和元年度			平成30年度	
		金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	1 固 定 資 産	19,362,893,940	97.70	—	—	—
	(1) 有 形 固 定 資 産	19,362,893,940	97.70	—	—	—
	(ア) 土 地	812,721,184	4.10	—	—	—
	(イ) 建 物	1,485,408,102	7.49	—	—	—
	(ウ) 構 築 物	14,472,588,129	73.02	—	—	—
	(エ) 機 械 及 び 装 置	2,254,445,271	11.38	—	—	—
	(オ) 車 両 運 搬 具	1	0.00	—	—	—
	(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	13,265,369	0.07	—	—	—
	(キ) 建 設 仮 勘 定	324,465,884	1.64	—	—	—
	2 流 動 資 産	456,165,602	2.30	—	—	—
	(1) 現 金 預 金	334,405,749	1.69	—	—	—
	(2) 未 収 金	121,579,853	0.61	—	—	—
	(3) そ の 他 流 動 資 産	180,000	0.00	—	—	—
資 産 合 計		19,819,059,542	100.00	—	—	—

# 対前年度比較表

項 目		貸 方				
		令和元年度			平成30年度	
年 度		金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
負 債 の 部	1 固 定 負 債	7,815,575,505	39.43	—	—	—
	(1) 企 業 債	7,715,575,505	38.93	—	—	—
	(2) 他 会 計 借 入 金	100,000,000	0.50	—	—	—
	2 流 動 負 債	543,430,526	2.74	—	—	—
	(1) 企 業 債	427,432,795	2.16	—	—	—
	(2) 他 会 計 借 入 金	100,000,000	0.50	—	—	—
	(3) 未 払 金	12,266,934	0.06	—	—	—
	(4) 引 当 金	3,476,000	0.02	—	—	—
	(5) そ の 他 流 動 負 債	254,797	0.00	—	—	—
	3 繰 延 収 益	10,111,366,932	51.02	—	—	—
資 本 の 部	4 資 本 金	788,395,212	3.98	—	—	—
	5 剰 余 金	560,291,367	2.83	—	—	—
	(1) 資 本 剰 余 金	519,307,910	2.62	—	—	—
	(2) 利 益 剰 余 金	40,983,457	0.21	—	—	—
負債・資本合計		19,819,059,542	100.00	—	—	—

附表-4

## 事業概要対前年度比較表

項目	単位	区分	令和元年度	平成30年度	前年比	
					増減	比率
行政区域内人口 (A)	人		34,418	34,763	△ 345	99.01%
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道事業	14,168	13,648	520	103.81
		漁業集落排水事業	3,120	3,098	22	100.71
		合計	17,288	16,746	542	103.24
普及率 (B)/(A) × 100	%	公共下水道事業	41.16	39.26	1.90	—
		漁業集落排水事業	9.07	8.91	0.16	—
		合計	50.23	48.17	2.06	—
水洗化人口 (C)	人	公共下水道事業	9,155	8,895	260	102.92
		漁業集落排水事業	2,472	2,486	△ 14	99.44
		合計	11,627	11,381	246	102.16
水洗化率 (C)/(B) × 100	%	公共下水道事業	64.62	65.17	△ 0.55	—
		漁業集落排水事業	79.23	80.25	△ 1.02	—
		合計	67.25	67.96	△ 0.71	—
年間総処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	公共下水道事業	1,165,039	1,143,459	21,580	101.89
		漁業集落排水事業	194,942	200,480	△ 5,538	97.24
		合計	1,359,981	1,343,939	16,042	101.19
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	公共下水道事業	1,057,005	1,067,343	△ 10,338	99.03
		漁業集落排水事業	181,420	190,455	△ 9,035	95.26
		合計	1,238,425	1,257,798	△ 19,373	98.46
有収率 (E)/(D) × 100	%	公共下水道事業	90.73	93.34	△ 2.61	—
		漁業集落排水事業	93.06	95.00	△ 1.94	—
		合計	91.06	93.59	△ 2.53	—
職員数	人		7	8	△ 1	87.50

## 要素別費用対前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	52,767,357	5.11	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,415,734	12.33	—	—	—	—
減 価 償 却 費	632,924,198	61.25	—	—	—	—
固 定 資 産 費 除 却 費	20,249,386	1.96	—	—	—	—
賃 金	3,425,160	0.33	—	—	—	—
燃 料 費	204,730	0.02	—	—	—	—
光 熱 水 費	34,093,664	3.30	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	1,946,748	0.19	—	—	—	—
委 託 料	120,363,470	11.65	—	—	—	—
修 繕 費	9,580,400	0.93	—	—	—	—
動 力 費	316,282	0.03	—	—	—	—
災 害 による 損 失	19,137,590	1.85	—	—	—	—
そ の 他	10,896,929	1.05	—	—	—	—
合 計	1,033,321,648	100.00	—	—	—	—